ライト工業株式会社

東京証券取引所 プライム市場

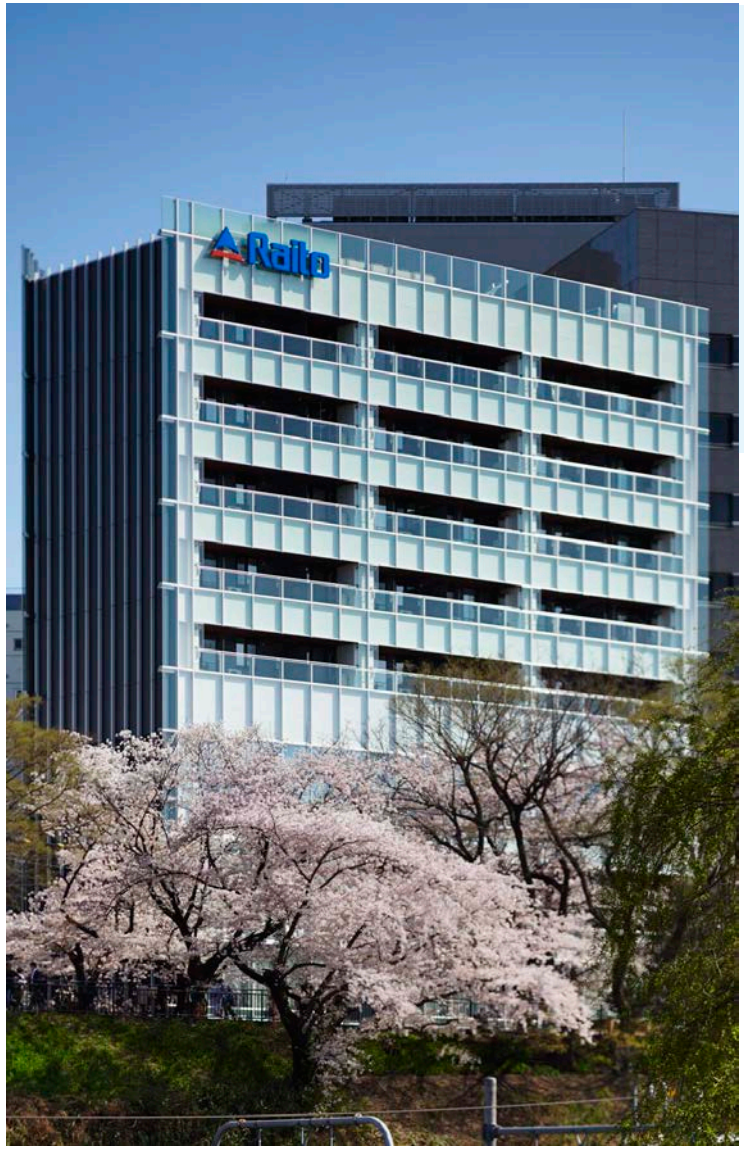
証券コード 1926

2025年2月15日

Copyright © RAITO KOGYO CO., LTD. All Rights Reserved.

1 | 会社概要

会社概要



創業より82年目を迎える、
斜面防災や地盤強化などの分野を中心に
社会に貢献している建設会社です。

歴史

- 1943年（昭和18年）創業。今年で創業82年目を迎える
- 秋田県鹿角市でトンネル防水工事業からスタート
- 今では特殊土木分野のリーディングカンパニーに成長

当社の使命

- 人々の安心できる生活のために災害に強い国土の形成に貢献すること

当社の使命　～難工事への挑戦～

福島第一原子力発電所 水素爆発事故

出典：朝日新聞社HPより

2011年３月11日に発生した東日本大震災に伴う福島第一原発の水素爆発事故により、高濃度の汚染水が海洋に流出。

コンクリートの流し込み、吸水性ポリマーの投入等の対策でも、水は止まらず。

当社に協力要請があり、現地にて調査を実施。出水元をつきとめ、薬液注入工を実施。汚染水の流出を止めた。

当社の使命　～難工事への挑戦～

笹子トンネル 天井板崩落事故

出典：朝日新聞社HPより

2012年12月2日に山梨県笹子トンネルの天井板が130m区間にわたって崩落し、９名が死亡する事故が発生した。

当社は、発注者・元請からの依頼を受け、トンネル背面の薬液充填工を提案し施工。

早期開通要請に応えるため、多くの人員を投入し、昼夜作業で施工にあたり、早期開通に寄与した。

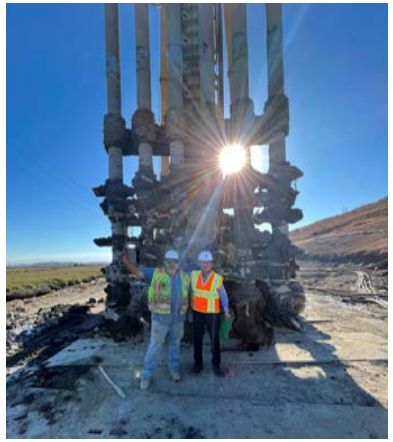
事業概要

国土に関する様々なフィールドで安全と安心を提供しています

環境修復事業：土壌汚染対策

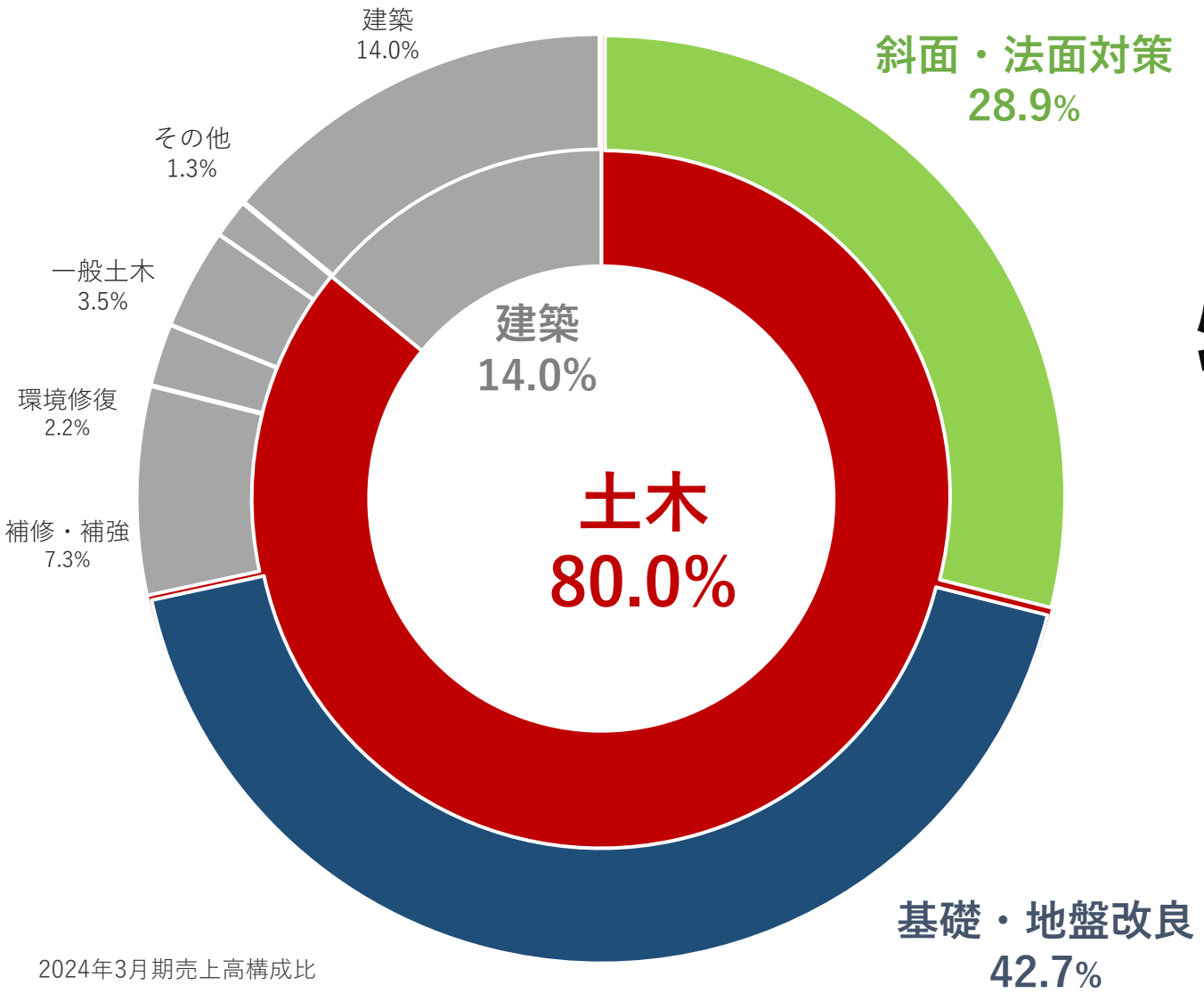
建築事業：マンション建築

補修･補強事業：橋脚補強工事



海外事業：地盤補強工事

事業ポートフォリオ



2024年3月期売上高構成比

特殊土木が

7割

当社の主力事業　～斜面・のり面対策事業～

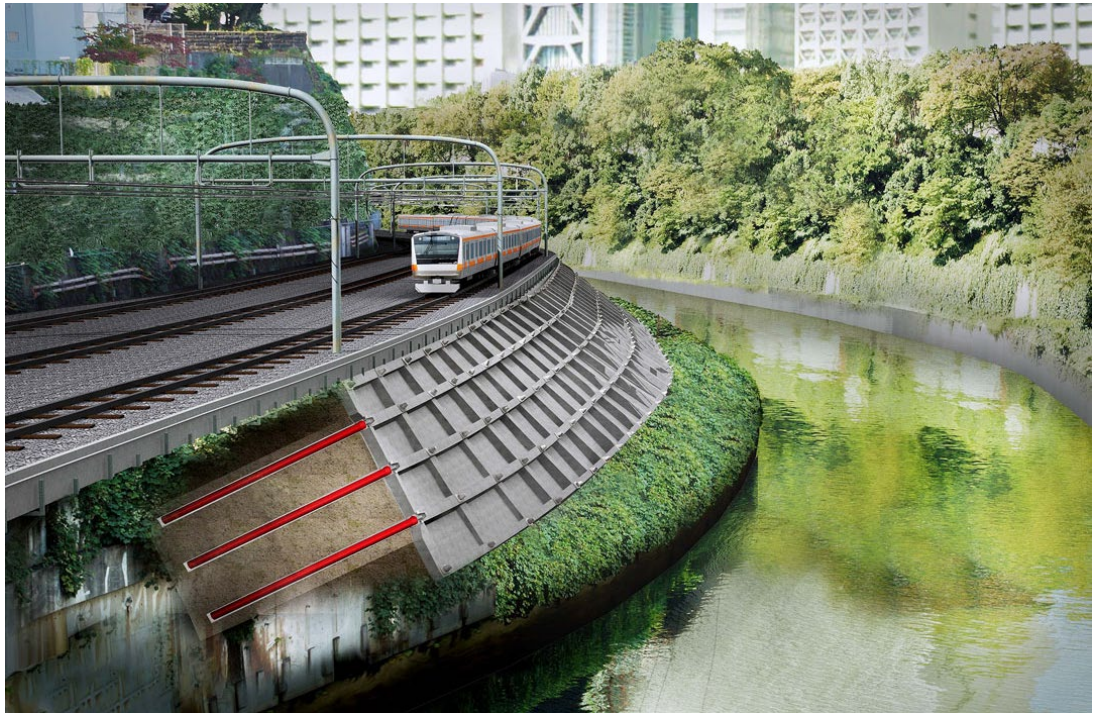
土砂災害（地すべり・がけ崩れ）の復旧復興・予防保全

復旧・復興	予防保全

当社の主力事業　～斜面・のり面対策事業～

山間部だけでなく都市部でも斜面崩壊の危険性が潜んでいる

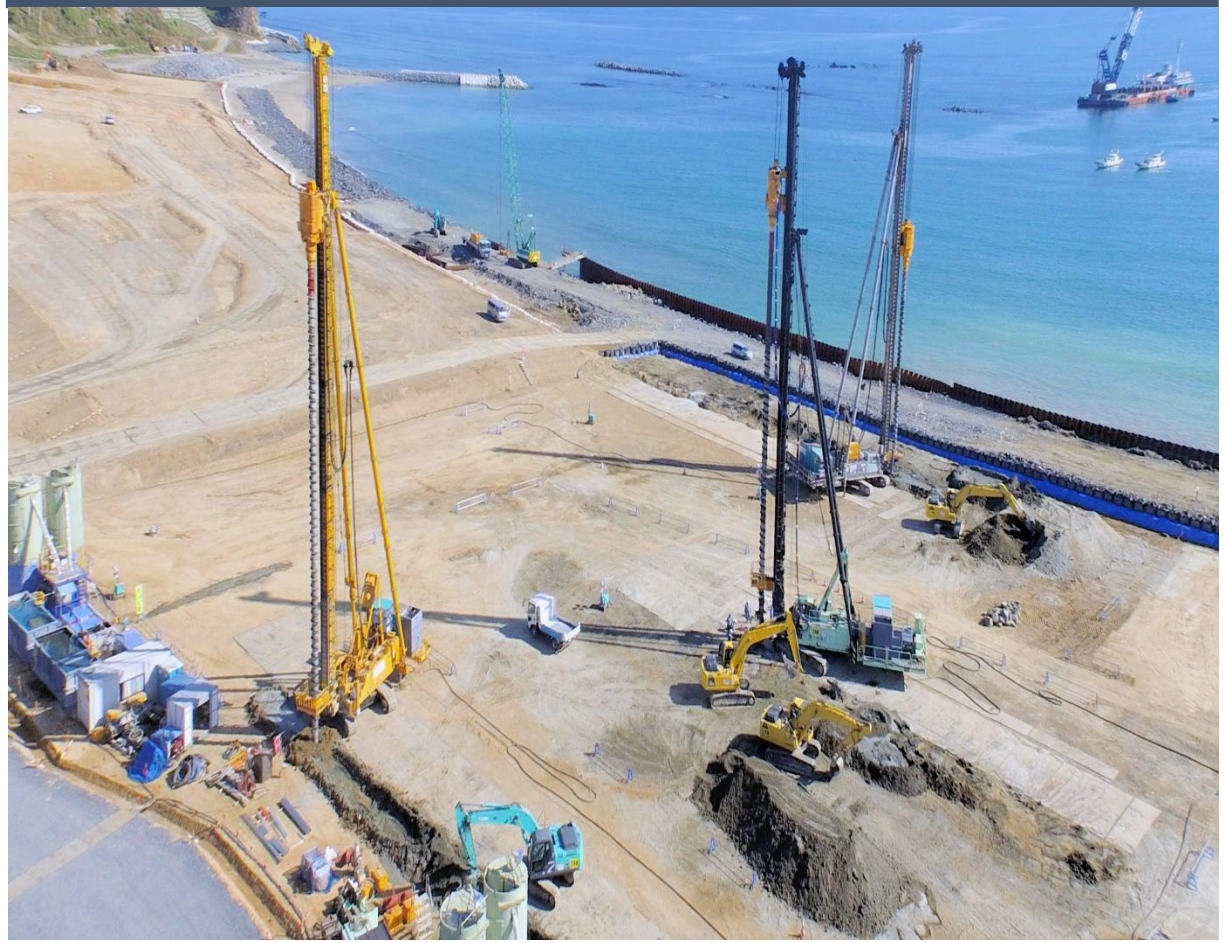
施工事例：御茶ノ水駅付近 耐震補強工事



当社の主力事業　～基礎・地盤改良事業～

軟弱地盤の強化（液状化対策、耐震補強等）

液状化対策



耐震補強

当社の主力事業　～基礎・地盤改良事業～

液状化対策の実施により被災の防止に貢献

→→→ 3.11 →→→

ENGINEERING ACTION!

東日本大震災
―そのとき現場では―

港湾空港技術研究所

仙台空港の液状化対策

震災から、約一カ月後に国内臨時便の受け入れを再開した仙台空港。誰もが驚くほどの迅速な復旧には、事前に滑走路の液状化対策が進められていたことが大きかったという。その対策について、空港施設等の耐震性の向上に携わっている港湾空港技術研究所の菅野特別研究官にお話を伺った。

独立行政法人 港湾空港技術研究所
特別研究官（地震防災研究担当）
菅野高弘
Takahiro Sugano

迅速な復旧を見せた仙台空港

仙台空港の液状化対策工事は、二〇〇八（平成二十）年度から開始されていました。空港の液状化対策工事は、供用しながらの対応となるので、最終便が発着した後の夜間しか工事ができません。そのため、全ての作業が完了するまで、約一〇年ほどかかります。今回は、対策開始から二年目で被災しました。滑走路の地盤改良工事が完了した段階です。現地を調査してみると、対策済みの箇所とそうでない箇所とでは、被害に明確な差が出ていました。改めて、液状化対策の必要性を認識しています。

仙台空港の被災状況は、津波による浸水の被害はありましたが、液状化による滑走路本体の被害はほとんどなかったといえます。クラックが滑走路、誘導路の横断方向にそれぞれ一一本ずつ発生しましたが、いずれも注入材によって早急に復旧できるものでした。がれき撤去作業も同時に行われ、三月十一日に被災したものの、同月十六日には米軍の輸送機が着陸できるようになりました。また約一カ月後には、国内臨時便の受け入れを再開できるようになりました。

震災時に求められる空港の役割

仙台空港は、はじめから液状化対策を考慮して建設された空港ではありませんでした。対策を実施するきっかけとなったのは、大規模地震発生時に、空港が緊急輸送の拠点として活躍したことがあげられます。例えば二〇〇四（平成十六）年に発生した新潟県中越地震では、新幹線や高速道路等の陸路が寸断されたなか、新潟空港が被災を免れたため、羽田空港から臨時便を出して、緊急物資・人員等の輸送を受け入れました。陸路が復旧するまでの間、大きな役割を果たしたといえます。

こうした背景から、地震に対する空港のあり方を改めて見直すために、二〇〇七（平成十九）年四月に、国土交通省航空局に設置された「地震に強い空港のあり方検討委員会」の報告書が取りまとめられました。そのなかで、空港施設の耐震性向上の方向性として、緊急物資輸送・人員の受け入れが行える地域の早急な拡大と、局地的な地震災害による航空ネットワーク全体への影響防止が示されました。これを実現するために、航空輸送上重要な空港を一三箇所選出し、優先的に対策が進められました。そのうちの一つが仙台空港です。なお、選出の基準は、救急活動に使用するヘリコプターが一回の給油で二往復できる範囲を圏域とし、その圏域が全国を網羅できることを想定しています。

これらの空港の耐震性向上には、多大な時間と費用を要します。過去の工事実績をもとに試算すれば、概ね一〇年、約二、〇〇〇億円程度と見積もられます。そこで、早期実現とコストの縮減を図るため、二〇〇七（平成十九）年四月～十月にかけて、北海道の石狩湾新港内埋立地（整備中）にて、大規模な実大実験を行いました。

石狩湾新港の人工液状化実験

この実験は、事例が少なく、準備が大変ですが、空港土木施設に発生する液状化時の被災現象の時系列データが取得できます。対象が通常の道路舗装と異なり、ジャンボジェット機が走行するような滑走路舗装であること、また過去の事例に検証可能なデータがないことから、実大実験に踏み出しました。実験は、行政、大学、独法研究所、協会、民間の計四六機関の参画と、石狩湾新港管理組合、北海道開発局の協力支援を得て行われました。

実験の手順は以下になります。はじめに、敷地内の地盤調査を行い、七種類の地盤改良を実施しました。次に、羽田空港と同じ滑走路や電波施設を実際に施工しました。最後に地中の爆

2011.3.16 滑走路の供用再開

仙台空港に離着陸する米軍の輸送機（3月18日撮影）

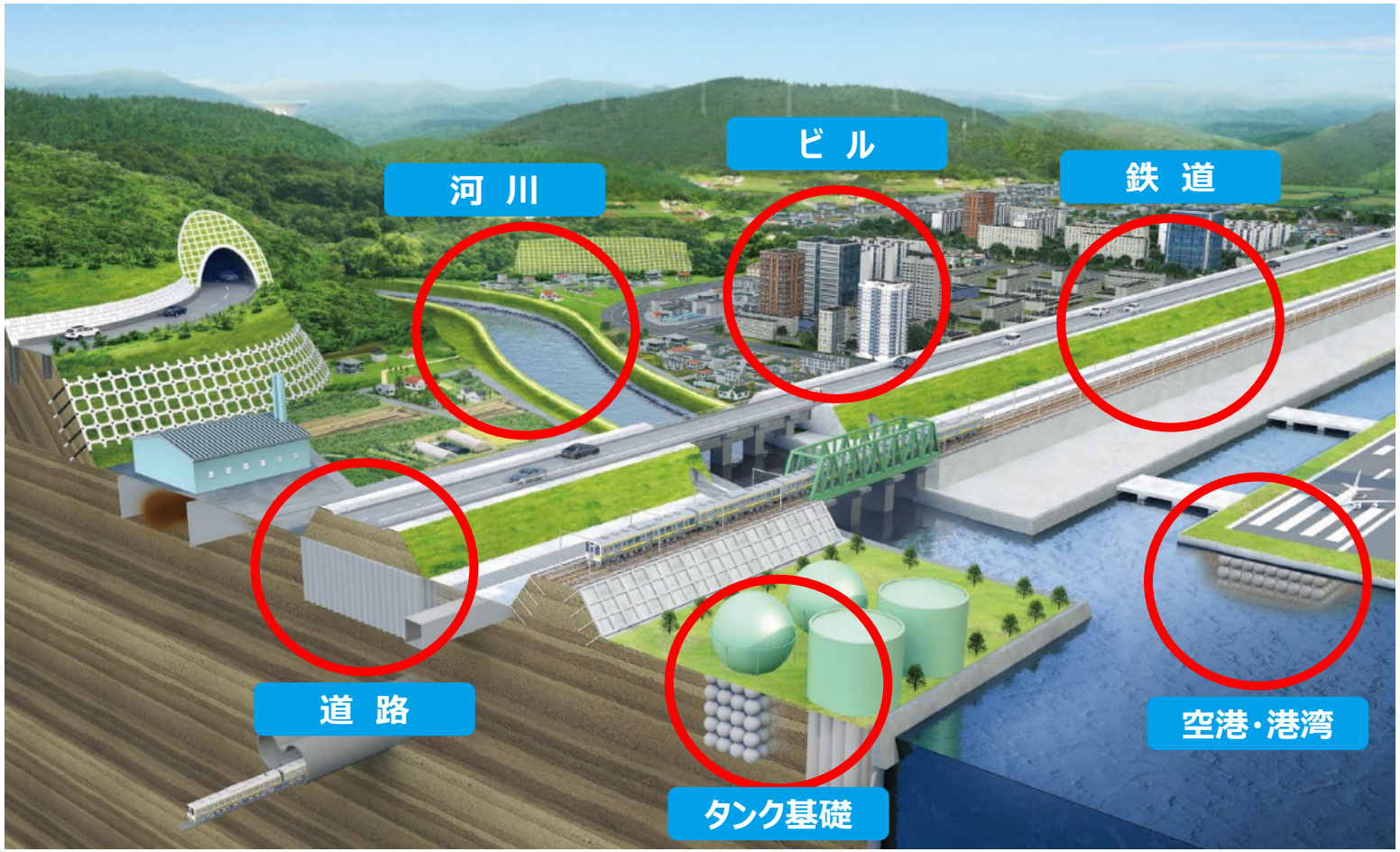
2011.3.13 土砂や瓦礫の撤去開始

泥水で覆われた滑走路（3月13日撮影）

出典：Ace 建設業界 2011.10

当社の主力事業　～基礎・地盤改良事業～

様々なフィールドで社会インフラの整備に貢献



当社の強み　～特殊土木で国内シェア1位～

出典：日経ＢＰ『日経コンストラクション』

斜面対策部門　国内シェア1位

地盤改良部門　国内シェア1位

斜面対策部門

順位	会社名	売上高(百万円)	売上高比率(%)	次期見通し
1	ライト工業	30,944（▲7.3）	37.0	→
2	日特建設	30,824（▲6.0）	44.4	↗
3	東興ジオテック	9,479（▲10.4）	58.8	→
4	イビデングリーンテック	7,633（▲6.8）	63.8	—
5	日本基礎技術	6,084（▲9.3）	32.8	→
6	清水建設	4,318（27.8）	1.7	→
7	矢作建設工業	3,662（▲14.2）	16.7	—
8	興和	2,486（▲13.9）	34.7	→
9	東亜グラウト工業	2,284（▲16.7）	33.4	↗
10	熊谷組	1,573（27.0）	1.6	↗

地盤改良部門

順位	会社名	売上高(百万円)	売上高比率(%)	次期見通し
1	ライト工業	42,995（5.2）	51.5	→
2	不動テトラ	38,508（6.5）	65.7	↗
3	日特建設	20,692（3.1）	29.8	→
4	小野田ケミコ	16,457（▲0.7）	68.4	—
5	ケミカルグラウト	11,793（21.3）	45.0	→
6	東亜建設工業	11,519（77.2）	6.4	—
7	三信建設工業	10,183（0.2）	97.4	→
8	エステック	9,796（▲5.4）	100.0	→
9	大阪防水建設社	8,748（1.2）	43.1	↗
10	テノックス	7,997（4.0）	99.4	—

当社の強み　～高い技術提案力～

豊富な工法と特許の取得により、高い技術提案力を実現

保有工法数　**160**工法以上　　保有特許件数　**176**件

当社の強み　～機械開発力～

施工条件に応じた機械の開発により、競合他社との差別化を実現

2 | 今後の市場環境

外部環境　～多発する自然災害～

2011年 東日本大震災

2014年 広島市豪雨災害

2016年 熊本地震

2018年 北海道胆振東部地震

2019年 台風15号・19号

2024年 能登半島地震

外部環境　～多発する自然災害～

我が国は、地形、地質、気象等の面で極めて厳しい条件下にある

地理面

- 国土面積37万㎢の**国土の約70%が山地**
- 平野部は比較的新しく**軟弱な地盤**
- 人口の約50%が全国土の約14%を占める**平野部に集中**
- ４つのプレートが重なり合い、交差することで**M6以上の地震が頻繁に発生**（全世界の20%）
- 環太平洋火山地帯上にあり、**世界で第4位の活火山数**

気象面

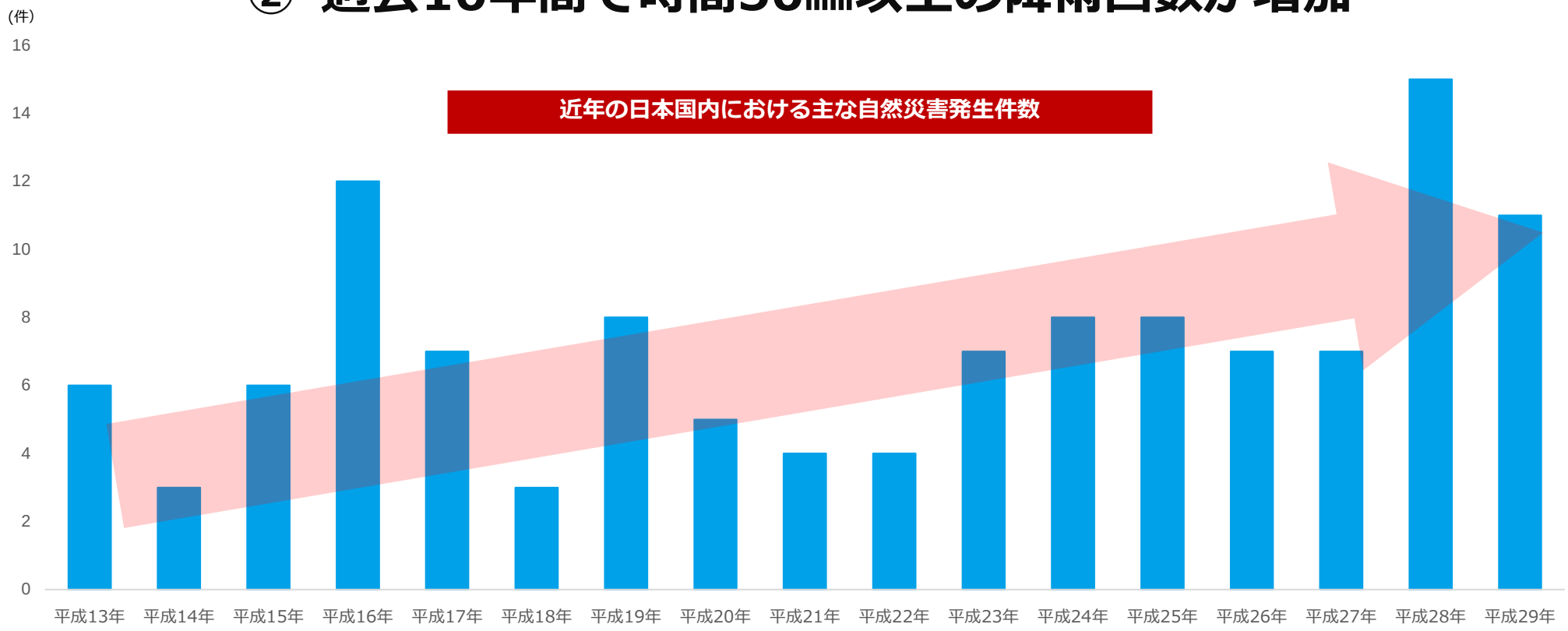
- **世界平均の約２倍**にあたる年間平均降水量（世界第4位）
- **短時間豪雨**の発生回数と降雨量がともに増加
- 年間平均12個の台風が接近し、そのうち**約3個が上陸**
- 豪雪、梅雨、秋雨、竜巻、高潮などの**極端な気象現象発生**

外部環境　～災害大国ニッポン～

その結果・・・日本は世界でも稀な自然災害多発国

① およそ２ヶ月に１回は大きな災害が発生

② 過去10年間で時間50㎜以上の降雨回数が増加



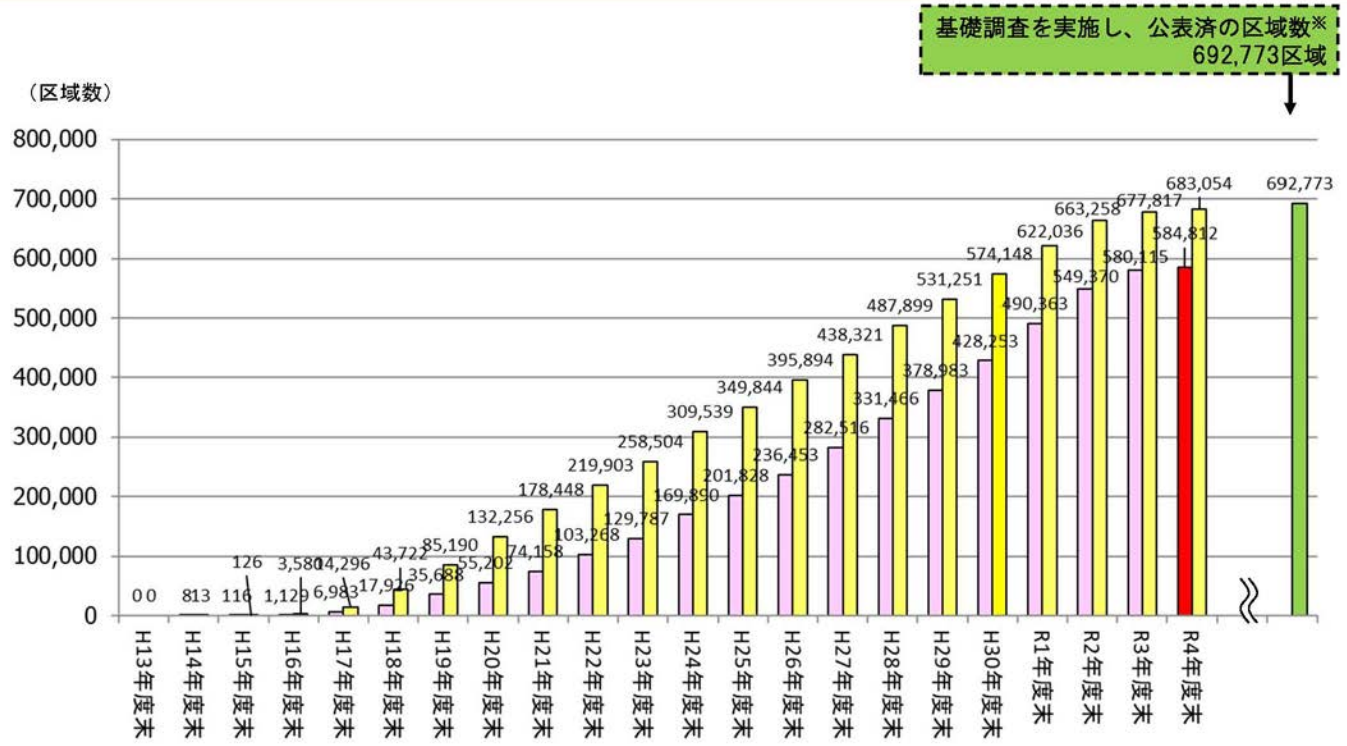
出典：内閣府防災白書平成30年版より当社作成

外部環境　～斜面法面対策における市場環境～

土砂災害警戒区域は、全国に約68万箇所もある

全国の土砂災害警戒区域等の指定状況推移（令和5年3月末時点）

● 土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域は約68万3千区域、土砂災害特別警戒区域は約58万5千区域指定されている。



※基礎調査を実施し、公表済の区域数
土砂災害のおそれがある箇所について基礎調査を実施し、その結果を関係市町村長に通知するとともに、公表することをいう。
令和5年3月末時点の値であり、今後、変更の可能性がある。

出典：国土交通省HP

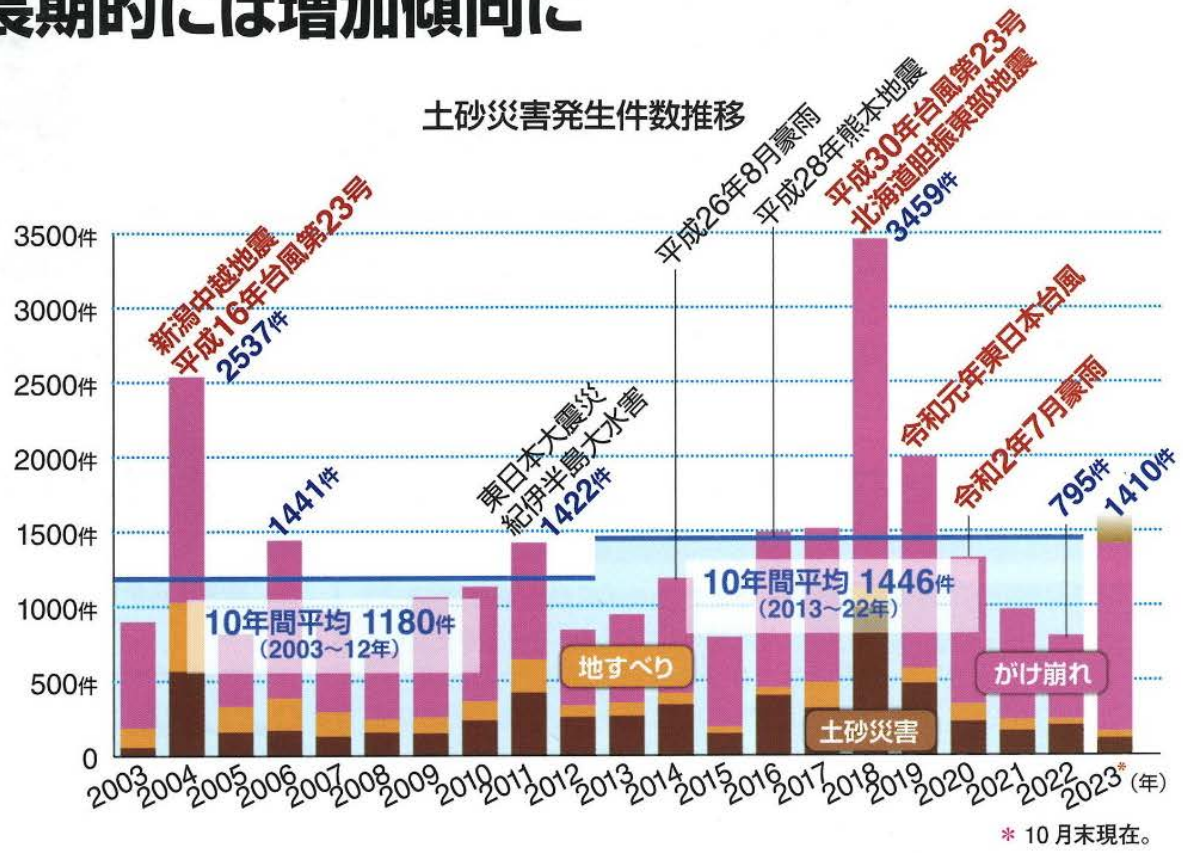
外部環境　～斜面法面対策における市場環境～

土砂災害の年間発生件数は、平均1,000件を超える

◎土砂災害の発生は長期的には増加傾向に

土石流、地すべり、がけ崩れなどの土砂災害は、地震などを原因に起きることもあるが、大雨がその引き金になることも多い。河川の氾濫や道路・住宅の浸水などと並び、大雨が引き起こす具体的な危険として注意すべき対象といえる。

土砂災害の年間の発生件数は、その年に顕著な大雨や地震などがあったかによって差が大きく、単年での比較にはあまり意味がないが、10年間の平均を取ると、1993年～2002年の平均は944件、2003～12年は1180件、13～22年は1446件と増加傾向にあることが見て取れる。開発により住宅が急傾斜地に接近している地区が多いことに加え、近年の集中豪雨の多発もあり、土砂災害の危険はさらに増していると考えられる。



＊10月末現在。

(国土交通省「都道府県別土砂災害発生状況(H15～R4):R4.12.31時点」「令和5年全国の土砂災害発生状況(10月31日時点)」)

出典：『今がわかる時代がわかる　日本地図　2024年版』成美堂出版

外部環境　～基礎・地盤改良における市場環境～

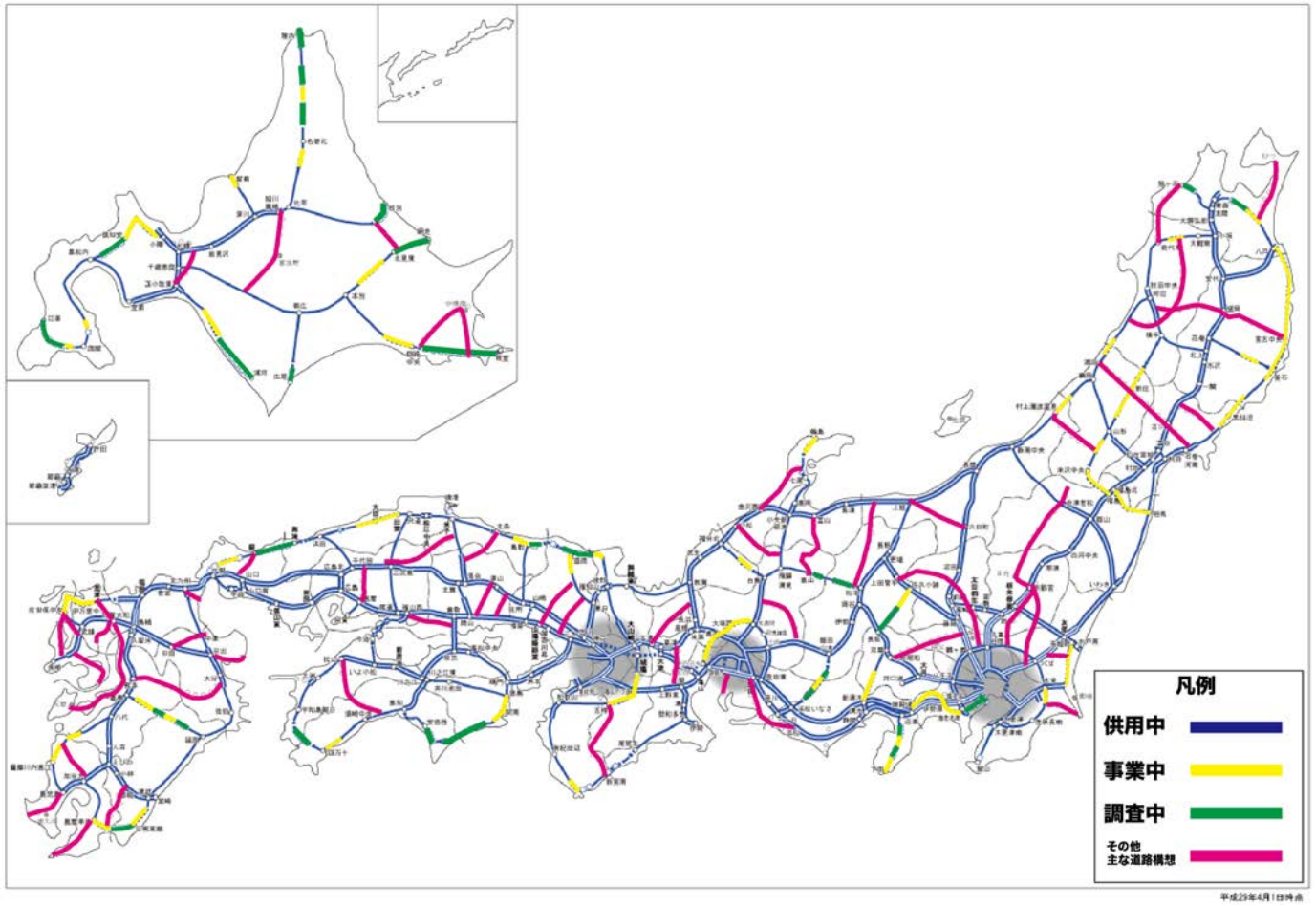
持続可能な社会を実現するため、より強靭なインフラ整備が必要

出典：国土交通省

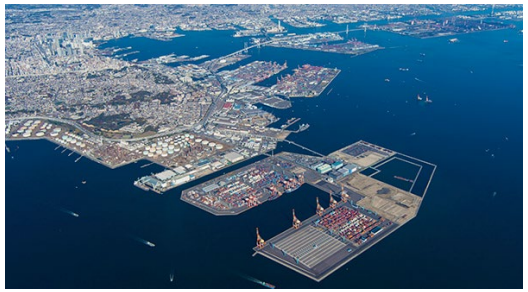
外部環境　～基礎・地盤改良における市場環境～

基礎・地盤改良事業も、将来に渡り旺盛な需要が続く

出典：国土交通省HP



出典：国土交通省HPより、当社一部加工



出典：国土交通省HP

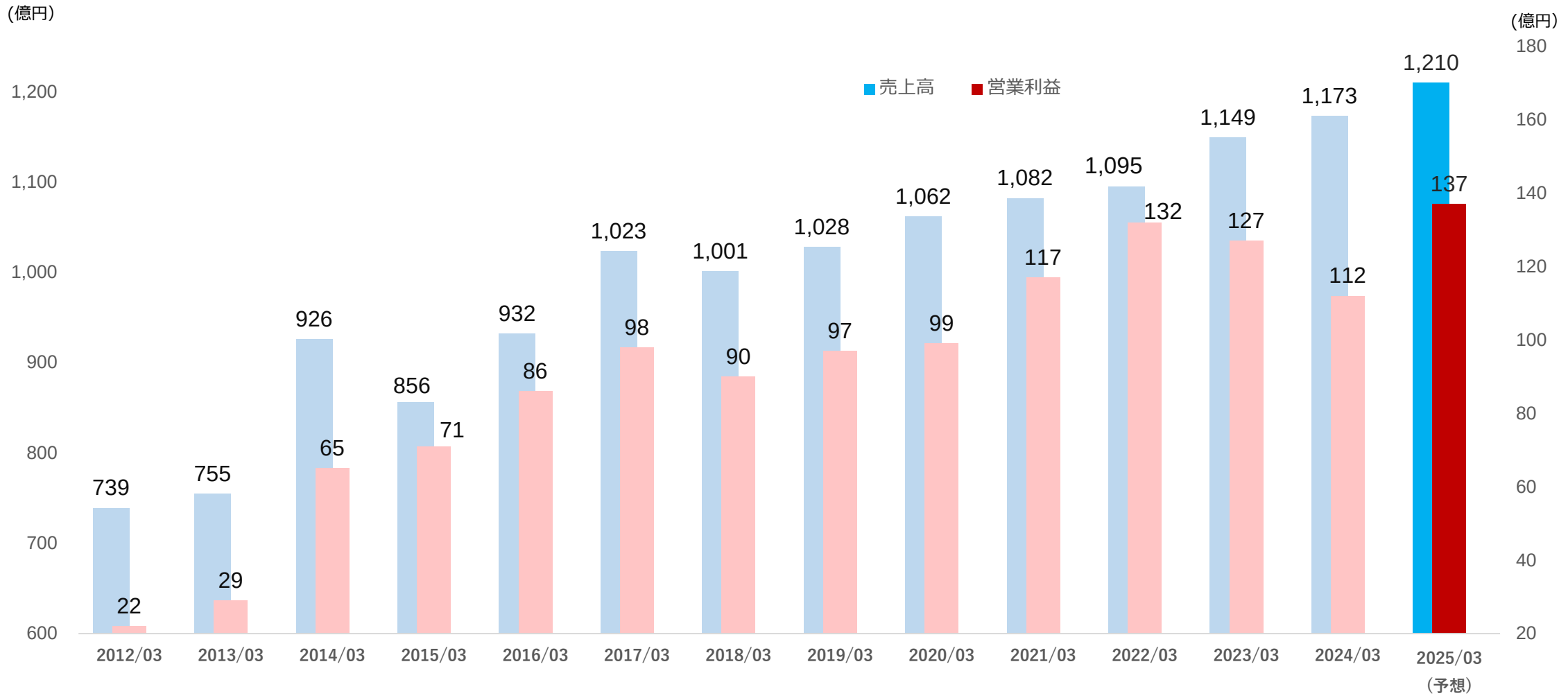
出典：国土交通省HP

出典：JR東海HP

3 | 最近の業績

業績動向　～売上高と営業利益の推移～

東日本大震災以降、売上高・営業利益ともに堅調に伸長



財務指標 ～業界内比較～

強靭な財務体質と高い収益性を両立

建設業許可業者 約465,000社
上記の内、資本金１０億円以上 約1,300社

	売上高（億円）（2024年3月期）		時価総額（億円）（2025/1/17時点）		売上高営業利益率(%)（2024年3月期）		ＲＯＥ(%)（2024年3月期）		株主資本比率(%)（2024年3月期）	
1	鹿島建設	26,651	大林組	14,354	新日本建設	13.1	新日本建設	11.4	ライト工業	72.5
2	大林組	23,251	鹿島建設	13,866	ライト工業	9.5	東亜建設工業	11.4	新日本建設	67.3
3	清水建設	20,055	大成建設	11,526	東鉄工業	8.2	五洋建設	10.8	東鉄工業	65.7
4	大成建設	17,650	清水建設	9,084	矢作建設工業	7.9	矢作建設工業	10.2	松井建設	61.4
5	インフロニア・ホールディングス	7,949	インフロニア・ホールディングス	3,124	インフロニア・ホールディングス	6.2	淺沼組	10.2	福田組	58.2
6	五洋建設	6,177	戸田建設	2,882	東亜建設工業	6.0	イチケン	10.2	髙松コンストラクショングループ	54.7
7	戸田建設	5,224	西松建設	2,092	東洋建設	5.8	鹿島建設	10.2	矢作建設工業	52.8
8	三井住友建設	4,794	安藤・間	2,027	鹿島建設	5.1	ライト工業	9.4	ナカノフドー建設	50.4
9	熊谷組	4,431	五洋建設	1,825	五洋建設	4.7	東洋建設	9.4	奥村組	49.0
10	西松建設	4,016	熊谷組	1,618	安藤・間	4.7	安藤・間	9.4	東洋建設	47.6
11	安藤・間	3,941	奥村組	1,457	奥村組	4.7	インフロニア・ホールディングス	8.6	淺沼組	47.0
12	髙松コンストラクショングループ	3,126	東洋建設	1,245	西松建設	4.6	東鉄工業	7.8	日本国土開発	47.0
13	奥村組	2,881	東鉄工業	1,115	イチケン	4.2	西松建設	7.8	イチケン	47.0
14	東急建設	2,856	ライト工業	1,054	飛島建設	3.9	東急建設	7.4	安藤・間	46.0
15	東亜建設工業	2,838	東亜建設工業	1,019	髙松コンストラクショングループ	3.7	飛島建設	7.2	錢高組	45.6
16	東洋建設	1,867	新日本建設	937	大林組	3.4	髙松コンストラクショングループ	7.0	大豊建設	40.9
17	鉄建建設	1,835	髙松コンストラクショングループ	913	戸田建設	3.4	大林組	7.0	戸田建設	39.9
18	大豊建設	1,632	東急建設	755	福田組	3.2	ナカノフドー建設	6.9	鹿島建設	38.6
19	福田組	1,622	矢作建設工業	673	ナカノフドー建設	2.9	奥村組	6.9	熊谷組	38.5
20	淺沼組	1,526	三井住友建設	644	熊谷組	2.8	鉄建建設	6.2	大林組	38.2
21	東鉄工業	1,418	大豊建設	599	東急建設	2.8	三井住友建設	6.0	東急建設	37.8
22	日本国土開発	1,357	淺沼組	507	錢高組	2.7	戸田建設	4.8	大成建設	36.0
23	新日本建設	1,335	日本国土開発	456	淺沼組	2.6	熊谷組	4.8	清水建設	35.0
24	飛島建設	1,320	福田組	425	三井住友建設	1.7	大成建設	4.6	東亜建設工業	35.0
25	錢高組	1,209	鉄建建設	377	大成建設	1.5	福田組	4.3	鉄建建設	34.0
26	矢作建設工業	1,198	錢高組	286	鉄建建設	0.5	日本国土開発	4.2	飛島建設	32.3
27	ライト工業	1,173	松井建設	247	大豊建設	0.2	錢高組	3.2	五洋建設	30.6
28	ナカノフドー建設	1,074	ナカノフドー建設	236	松井建設	0.2	松井建設	2.5	西松建設	29.1
29	松井建設	969	イチケン	182	清水建設	-1.3	清水建設	2.0	インフロニア・ホールディングス	28.4
30	イチケン	963	飛島建設	-	日本国土開発	-7.0	大豊建設	-3.0	三井住友建設	17.0

出所：東洋経済(建設・土木)のうちeolデータベースよりライト工業が加工

4 | 成長戦略（中期経営計画）

成長戦略　～中期経営計画 2022-2024年度～

Raito

経営理念の実現とSDGs貢献に向けた計画策定への道標

経営理念

新たな価値に挑戦し、創造し続ける

GOAL

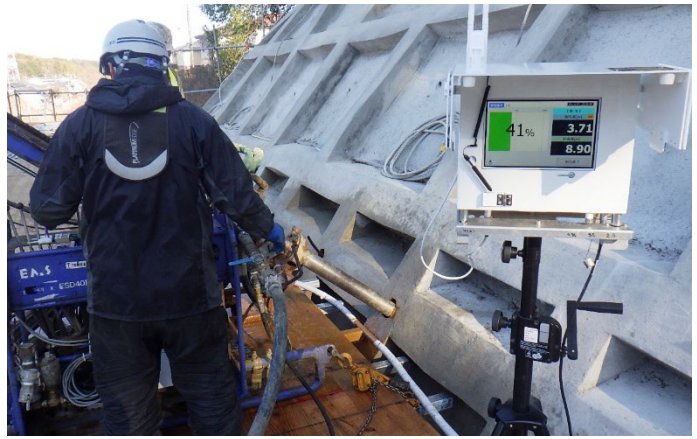
成長戦略　～中期経営計画 2022-2024年度～

（1）事業強化戦略

① 専業土木事業強化戦略

さらなる成長に向けた総合力の強化

- 補修・補強分野の強化による新たな柱の創出
- ICT技術の一層の活用による生産性と品質の向上
- 気候変動由来の
  災害防止に貢献する技術のさらなる開発と普及



② 建築事業強化戦略

総合的対応力の強化による一層の成長

- 設計からリニューアルまで
  一貫した対応による品質と信頼の向上
- 営業エリアの拡大に向けた経営資源の強化と体制整備
- ZEB等の環境性能に優れた高付加価値建物への適応

成長戦略　～中期経営計画 2022-2024年度～

③ 海外事業強化戦略

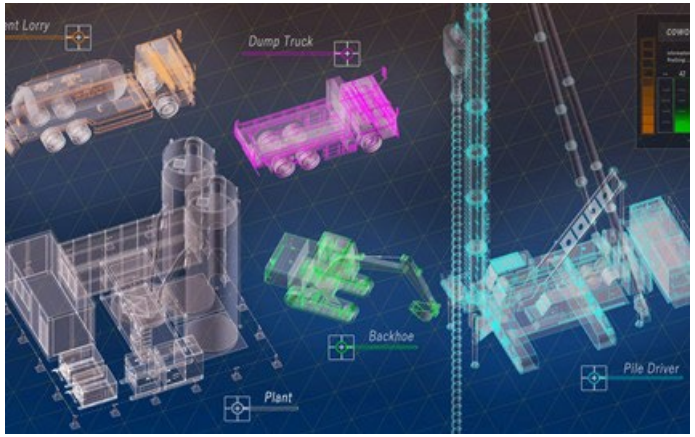
総売上高の1割事業に向けた持続的成長

- 既存市場の維持・拡大と
  新たな市場への参入による事業量の確保
- 人的資源と物的資源の増強による組織体制の一層の強化
- 新たなアライアンスの構築とローカル化のさらなる推進

④ 研究・開発強化戦略

サステナブルな成長を担う技術開発の推進

- DXのさらなる推進による業務システムの再構築
- 自然環境保全技術の開発
- 共創の強化と速度を高めた開発の促進



成長戦略　～中期経営計画 2022-2024年度～

（2）経営・財務・投資戦略

① 経営・財務戦略

会社の成長を支える強固な財務基盤の確立と人財の確保

- 戦略的な資金活用とCCCの改善で適正利益と投資余力の創造
- 利益の全体最適配分と持続的な成長を見据えた先行投資の実現
- 新しい常態創造のためのDXの推進

② 成長投資戦略

持続的な成長を見据えた先行投資の実現

- 経営資源拡大のためのM&Aの推進
- R&Dへの先行投資でイノベーティブな技術の創出
- ESG、SDGsへの投資で事業の永続と地球環境への貢献を目ざす

成長戦略　～中期経営計画 2022-2024年度～

（3）サステナビリティ戦略

事業活動を通じた
社会・環境課題への積極的な貢献

- 先進的な建設技術を通じた持続可能な社会基盤の共創
- 気候変動への対応と環境負荷低減への取り組みのさらなる強化
- 社会における安心・安全の確保と誰もが活躍できる社会の実現
- 人権教育・人権啓発の推進

成長戦略　～中期経営計画 2022-2024年度～

経営数値目標

	2021年度(連結)	2024年度(連結)目標	2024年度(連結)予想
売上高	1,095億円	1,200億円	1,210億円
営業利益	132億円	135億円	137億円
ROE	11.5%	10%以上	-
配当性向	30.6%	35%以上	37.9%

5 | 株主還元

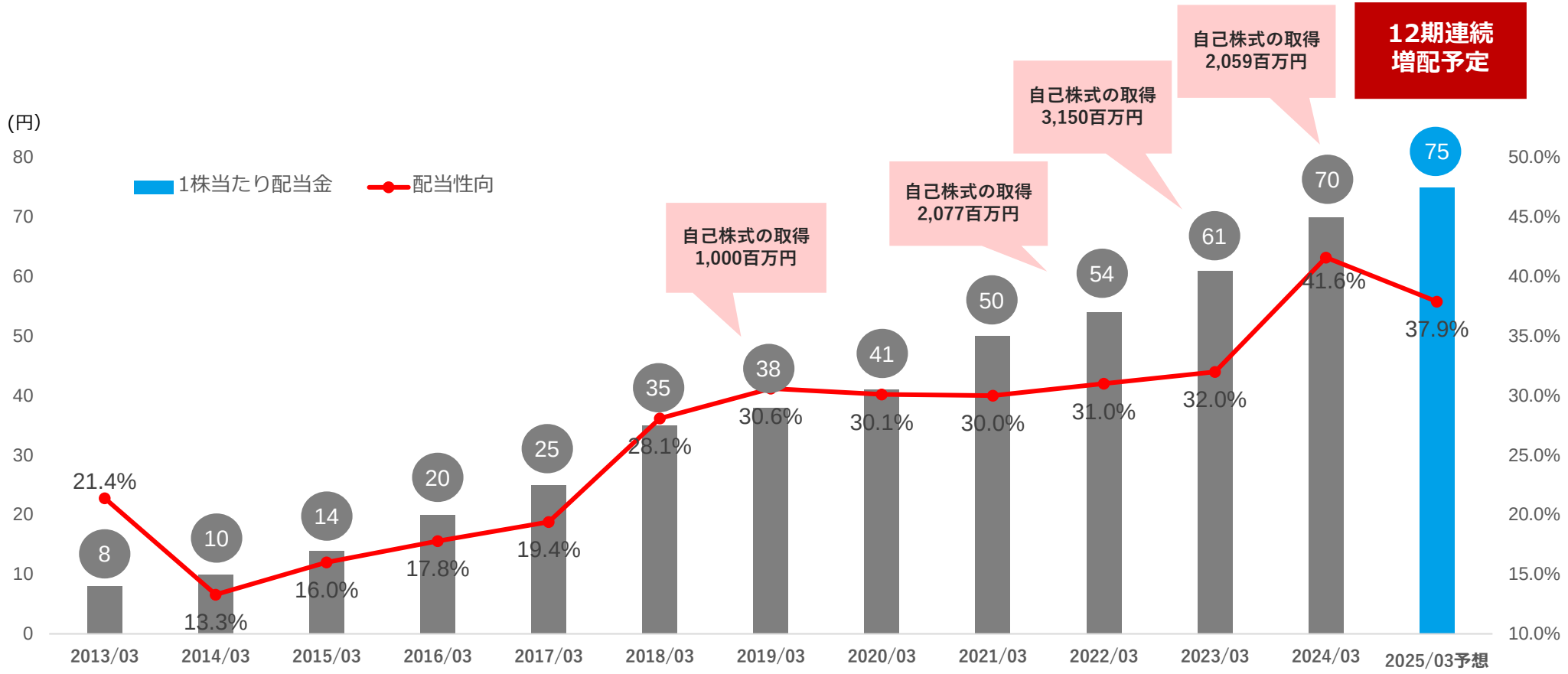
株主還元

配　　当

- 累進配当を継続し、長期的視点のもと安定的かつ継続的な還元を目指す(１２期連続増配予定)
- 中期経営計画期間中に段階的に配当性向を高め、最終年度である2025年3月期は37.9%以上を目指す

自己株式の取得

- 株主還元の充実および資本効率の向上を目的として、機動的に実施
- 実施のタイミングおよび金額は、株価や経営環境等を踏まえて判断



ライト工業株式会社

東京証券取引所 プライム市場

証券コード 1926

Copyright © RAITO KOGYO CO., LTD. All Rights Reserved.